

(12)特許協力条約に基づいて公開された国際出願

(19) 世界知的所有権機関
国際事務局(43) 国際公開日
2004年10月21日 (21.10.2004)

PCT

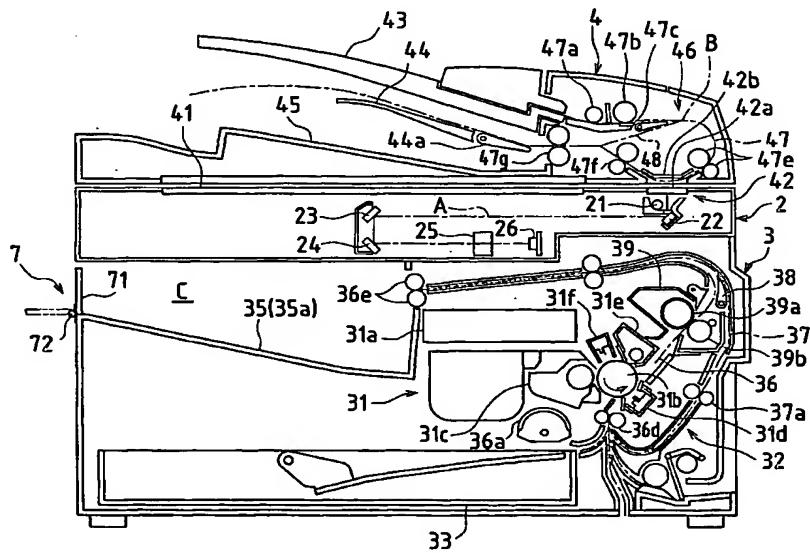
(10) 国際公開番号
WO 2004/089795 A1

(51) 国際特許分類: B65H 31/00
 (21) 国際出願番号: PCT/JP2004/005047
 (22) 国際出願日: 2004年4月7日 (07.04.2004)
 (25) 国際出願の言語: 日本語
 (26) 国際公開の言語: 日本語
 (30) 優先権データ:
 特願2003-105431 2003年4月9日 (09.04.2003) JP
 (71) 出願人(米国を除く全ての指定国について): シャープ
 株式会社 (SHARP KABUSHIKI KAISHA) [JP/JP]; 〒
 5458522 大阪府大阪市阿倍野区長池町22番22号 Osaka
 (JP).
 (72) 発明者; および
 (75) 発明者/出願人(米国についてのみ): 新川 達也
 (SHINKAWA, Tatsuya) [JP/JP]; 〒 6310065 奈良県奈良市烏見町 4-2-10-203 Nara (JP). 安住 真一 (AZUMI, Shinichi) [JP/JP]; 〒 6310035 奈良県奈良市学園中 5-705-139 Nara (JP). 赤川 雄飛 (AKAGAWA, Yushi) [JP/JP]; 〒 6190223 京都府相楽郡木津町相楽台 9丁目 15-7 Kyoto (JP). 紀本 信行 (KIMOTO, Nobuyuki) [JP/JP]; 〒 6330242 奈良県宇陀郡棟原町棟原 270-6 Nara (JP).
 (74) 代理人: 倉内 義朗 (KURAUCHI, Giro); 〒 5300047 大阪府大阪市北区西天満4丁目 14番3号住友生命御堂筋ビル Osaka (JP).
 (81) 指定国(表示のない限り、全ての種類の国内保護が可能): AE, AG, AL, AM, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BR, BW, BY, BZ, CA, CH, CN, CO, CR, CU, CZ, DE, DK, DM, DZ, EC, EE, EG, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, HR, HU, ID, IL, IN, IS, KE, KG, KP, KR, KZ, LC, LK, LR, LS, LT,

/続葉有/

(54) Title: RECORDING MEDIUM DELIVERY MECHANISM AND IMAGE FORMING DEVICE HAVING THE SAME

(54) 発明の名称: 記録媒体排出機構及びその記録媒体排出機構を備えた画像形成装置



(57) Abstract: A recording medium delivery mechanism (7) having a delivery space (C) opened on the downstream side thereof in the paper delivery direction, comprising a side wall member (71) allowing a change in the attitude thereof between a stood state in which small-sized paper is received when the small-sized paper is delivered and a fallen state in which a placing surface in the delivery space (C) for placing large-sized paper thereon is increased when the large-sized paper is delivered. In the stood state, the side wall member (71) is not projected to the side of the device. In the fallen state, the placing of the large-sized paper is allowed.

(57) 要約: 本記録媒体排出機構は、用紙排出方向の下流側が開放された排出空間Cを有する排出機構7において、小サイズ紙が排出される際にこの小サイズ紙を受け止める起立状態と、大サイズ紙が排出される際にこの大サイズ紙を載置するべく排出空間Cの載置面を拡大する倒伏状態との間で姿勢変化が可能な側壁部材71

/続葉有/

WO 2004/089795 A1



LU, LV, MA, MD, MG, MK, MN, MW, MX, MZ, NA, NI, NO, NZ, OM, PG, PH, PL, PT, RO, RU, SC, SD, SE, SG, SK, SL, SY, TJ, TM, TN, TR, TT, TZ, UA, UG, US, UZ, VC, VN, YU, ZA, ZM, ZW.

(84) 指定国(表示のない限り、全ての種類の広域保護が可能): ARIPO (BW, GH, GM, KE, LS, MW, MZ, SD, SL, SZ, TZ, UG, ZM, ZW), ユーラシア (AM, AZ, BY, KG, KZ, MD, RU, TJ, TM), ヨーロッパ (AT, BE, BG, CH, CY, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR, GB, GR, HU, IE, IT, LU, MC,

NL, PL, PT, RO, SE, SI, SK, TR), OAPI (BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GQ, GW, ML, MR, NE, SN, TD, TG).

添付公開書類:
— 国際調査報告書

2文字コード及び他の略語については、定期発行される各PCTガゼットの巻頭に掲載されている「コードと略語のガイダンスノート」を参照。

明 細 書

記録媒体排出機構及びその記録媒体排出機構を備えた画像形成装置

5 技術分野

本発明は、複写機、プリンタ、ファクシミリ装置等の画像形成装置に搭載される記録媒体排出機構及びその記録媒体排出機構を備えた画像形成装置に係る。特に、本発明は、記録媒体の排出部が装置の上下方向の略中央部分に配置された所謂胴内排出型の記録媒体排出機構の改良に関する。

10

背景技術

従来より、複写機、プリンタ、ファクシミリ装置等の画像形成装置や、これら複数の機能を兼ね備えた複合機にあっては、その設置スペースの縮小化を図ることが要求されている。

15 この要求に応えるものとして、下部に給紙部（用紙カセット）を、上部に原稿読取部（スキャナ部）をそれぞれ配置し、これら給紙部と原稿読取部との間に画像形成部（プリント部）及び排紙部（排紙トレイ）を設けた画像形成装置が開発されている。つまり、この画像形成装置では、排紙トレイが装置の側方に突出しないようにすることにより、装置の設置スペースの縮小化を図っている。また、
20 この画像形成装置では、上記給紙部、原稿読取部、画像形成部が装置正面視において略コ字型に配置されている。この構成において、上記排紙部は、側方に開放する（上記コ字型の一方が開放する）中間空間部として構成されており、この中間空間部に排出された印刷物を装置の前面側または側方（上記開放側）から取り出せる構成となっている。

25 ところが、この種の画像形成装置にあっては、中間空間部に排出された印刷物の視認性が悪いことから、ユーザがこの印刷物を取り忘れたり、何枚かを取り残したりするといったことが懸念されていた。

この不具合を解消するものとして、特開平6-115794号公報（以下、特許文献1という）および特開平8-339107号公報（以下、特許文献2とい

う)に開示されている技術がある。

先ず、特許文献1では、排紙部が装置から突出しないで装置全体の省スペース化を実現するために、複数の排出用紙集積手段(排紙トレイユニット)に回転移動手段を備えた構成が開示されている。この構成では、用紙の排出が終了した後
5、複数の排出用紙集積手段を一体的に水平方向に回転移動させるようにしている。
。

一方、特許文献2では、装置の前面側のみが開放された所謂胴内排出型の記録媒体排出機構を備えた画像形成装置において、排出部に排出された印刷物の視認性を向上するために、排出部奥側の上部に照明ランプを配置し、印刷物の排出を
10検知したときにこの照明ランプを自動点灯させることにより、その視認性の向上を図る構成が開示されている。

しかしながら、上述した何れの特許文献においても、装置の小型化を図るには限界があり、また、制御部による制御動作の煩雑化を招くものであった。つまり、これらの技術では、装置に使用される複数サイズの用紙のうち最大長さの用紙
15の寸法に略一致するだけの排紙部のスペースが必要である。例えば、A3サイズ(297mm×420mm)の用紙を使用する装置にあっては、排紙部の長さとして420mm以上が必要であり、この寸法より小さい寸法とすることはできないため、省スペース化を図ることができない。何故なら、この最大長さの用紙の寸法よりも排紙部のスペースを小さくした場合には、上記胴内排出型の装置においては、この排紙部内で用紙が折れてしまったり(所謂腰折れ)、用紙ジャムが頻発してしまう虞があるからである。

本発明は、かかる点に鑑みてなされたものであり、その目的は、画像形成が行われた記録媒体が排出される排出空間を備えた記録媒体排出機構において、装置の小型化及び制御動作の簡素化を図ることができる記録媒体排出機構及びその記
25録媒体排出機構を備えた画像形成装置を提供することにある。

発明の開示

上記の目的を達成するために、本発明は、記録媒体の排出方向の下流側が開放された排出空間を有する排出機構に対し、小サイズ紙が排出される際にこの小サ

イズ紙を受け止める起立状態と、大サイズ紙が排出される際にこの大サイズ紙を載置するべく排出空間の載置面を拡大する倒伏状態との間で姿勢変化が可能な部材を備えさせている。つまり、起立状態では、この部材が装置の側方に突出しないことで画像形成装置の設置スペースの縮小化に寄与し、倒伏状態では、排出空間内での用紙折れや用紙ジャムを回避しながらも大サイズ紙を載置することができるようしている。

具体的には、装置上部に配置された原稿読取部と装置下部に配置された給紙部との間に位置していると共に、記録媒体排出方向下流側となる側方が開放された排出空間を備えた記録媒体排出機構を前提とする。この記録媒体排出機構に対し、記録媒体排出方向下流側の開放部に側壁部材を配設する。そして、この側壁部材を、上記開放部を閉じる起立状態と、排出される記録媒体を載置するための載置面を記録媒体排出方向下流側に向けて延長する倒伏状態との間で移動可能とする構成としている。尚、ここでいう「排出される記録媒体を載置するための載置面」とは、上記排出空間の下面である記録媒体載置面から、倒伏状態にある側壁部材の上面（上記記録媒体載置面に略連続する面）に亘る面を言う。

この特定事項により、例えば画像形成に使用する記録媒体の排出方向長さ寸法が排出空間の下面の寸法と同等またはそれよりも短い場合には、側壁部材が起立状態となり上記開放部を閉じる。これにより、記録媒体が比較的高速度で排出空間に排出されてきた場合であっても、この記録媒体を受け止めることができ、記録媒体が排出空間から落下することはない。一方、画像形成に使用する記録媒体の排出方向長さ寸法が排出空間の下面の寸法よりも長い場合には、側壁部材が倒伏状態となり上記開放部を開放すると共に、排出される記録媒体を載置するための載置面を記録媒体排出方向下流側に向けて延長する。これにより、長尺の記録媒体を排出空間の下面から側壁部材の上面に亘って載置することができ、排出空間内での用紙折れや用紙ジャムの回避と、排出空間からの記録媒体の落下の防止とを図ることができる。以上のように、起立状態と倒伏状態との間で移動可能な側壁部材を備えさせたことにより、画像形成装置の一端縁の位置は、起立状態にある側壁部材の位置までよく、この側壁部材の位置よりも側方に延長させなくても大サイズ紙を落下させることなく保持することができる。このため、装置の

設置スペースの小型化を図ることができる。また、側壁部材の姿勢を変化させる機構を備えさせるのみで済み、従来のような排出用紙集積手段を水平方向に回転させるための機構や照明ランプのON/OFF制御を行う必要がないので、制御動作の簡素化を図ることもできる。

5 上記排出空間の具体的な寸法としては以下のものが掲げられる。つまり、排出空間の下面である記録媒体載置面を、画像形成装置に使用される複数種類の記録媒体のうち排出方向長さが最大の記録媒体のその排出方向長さよりも短く設定している。

この特定事項により、少なくとも、排出方向長さが最大の記録媒体に対する画像形成時には、側壁部材が倒伏状態となって、上記開放部を開放すると共に記録媒体を載置するための載置面を記録媒体排出方向下流側に向けて延長することになる。つまり、画像形成装置としては、この排出方向長さが最大の記録媒体の長さよりも短い寸法の排出空間を備えさせることができとなり、設置スペースの小型化を実現できる。

15 また、側壁部材の起立状態と倒伏状態とを切り換える構成としては以下のものが掲げられる。つまり、側壁部材が開放部を閉じる起立状態にある状態で記録媒体が排出空間に排出された際、記録媒体からの外力を受けた場合にのみ倒伏状態となるよう側壁部材を構成している。

例えば、側壁部材を起立状態側に付勢する付勢手段（コイルスプリング等）を設け、この付勢力を低く設定において、記録媒体の排出時にこの記録媒体から受ける外力によって側壁部材が容易に倒伏状態となるようにしておく構成が掲げられる。そして、排出空間から記録媒体を取り除けば、付勢手段の付勢力によって側壁部材は再び起立状態となって側方に突出することがなくなり、装置の設置スペースの小型化に寄与することになる。この構成によれば、側壁部材の起立状態と倒伏状態とを切り換えるための特別な駆動源を必要とすることなしに上記切り換え動作を実現することができる。尚、側壁部材が倒伏状態となるための記録媒体の排出速度や記録媒体の固さは、上記付勢力を適宜設定することによって決定される。

また、画像形成部において画像形成が行われる記録媒体の排出方向長さ寸法が

排出空間の記録媒体載置面の長さ寸法よりも長い場合にのみ、記録媒体の排出動作に先立って倒伏状態となるよう側壁部材を構成している。例えば、側壁部材を起立状態と倒伏状態との間で回動させるアクチュエータやソレノイド等の駆動源を備えさせ、記録媒体の排出方向長さ寸法に応じてこの駆動源を駆動させるよう

5 にする。これにより、排出される記録媒体の先端が側壁部材に衝突することを回避でき、この記録媒体先端の損傷等を確実に回避できる。

各部の寸法としてより具体的には、排出空間の記録媒体載置面における記録媒体排出方向の長さ寸法をL1、画像形成装置に使用される複数種類の記録媒体のうち排出方向長さが最大の記録媒体のその排出方向長さ寸法をL2、側壁部材が

10 倒伏状態となったときにおける載置面の記録媒体排出方向下流側に向けての延長寸法をL3としたとき、

$$L_3 \leq L_2 - L_1 \quad \dots (1)$$

を満たすように設定している。

この特定事項により、排出方向長さが最大の記録媒体に対して画像形成を行った場合、側壁部材は倒伏状態となるが、このとき、上記関係式を満たすように設定されれば、この記録媒体の先端部の位置は側壁部材の先端位置よりも僅かに突出した位置となる。このため、ユーザは、この突出した記録媒体の先端部を摘むことで記録媒体を容易に取り出すことができ、取り出し性を良好にできると共に、側壁部材を必要以上に大きくすることもなくなる。

20 上記側壁部材の材質として具体的には、透明部材または半透明部材のものとしている。例えば、アクリル樹脂板等により側壁部材を構成している。この特定事項によれば、側壁部材が起立状態にあっても、外光が側壁部材を透過して排出空間の内部に照射されることになり、特別な照明装置を使用しなくとも、排出空間に排出された記録媒体の視認性が良好に得られ、この記録媒体をユーザが取り忘

25 れてしまうといったことを防止できる。

また、上述した各記録媒体排出機構と、この記録媒体排出機構の上部に配置された原稿読取部と、当該記録媒体排出機構の下部に配置された給紙部とを備えてなる画像形成装置も本発明の技術的思想の範疇である。本画像形成装置は、排出空間の記録媒体排出方向下流側の開放部に、起立状態と倒伏状態との間で移動可

能な側壁部材が設けられた構成を特徴とする。

図面の簡単な説明

図1は、実施形態に係る複合機の内部構成の概略を示す図である。

5 図2は、用紙排出機構及びその周辺の概略構成を示す図である。

図3は、各種用紙が排出空間に排出された状態を示しており、(a)は、排出方向長さ寸法が用紙載置面の長さ寸法よりも短い用紙が排出空間に排出された状態、(b)は、排出方向長さ寸法が用紙載置面の長さ寸法よりも僅かに長い用紙が排出空間に排出された状態、(c)は、排出方向長さ寸法が用紙載置面の長さ寸法よりも長い用紙であって排出方向長さが最大の用紙が排出空間に排出された状態をそれぞれ示す図である。

10 図4は変形例における側壁部材及びその駆動機構を示す概略構成図である。

図5は、変形例における側壁部材の姿勢を変化させるための制御動作手順を示すフローチャート図である。

15

発明を実施するための最良の形態

以下、本発明の実施の形態を図面に基づいて説明する。本形態では、コピー機能、プリント機能、ファクシミリ機能を兼ね備えた複合機に本発明を適用した場合について説明する。

20 **—複合機の全体構成の説明—**

図1は本形態に係る画像形成装置としての複合機1の内部構成の概略を示している。この図1のように、本複合機1は、原稿読取部としてのスキャナ部2、画像形成部としてのプリント部3及び原稿自動給紙部4を備えている。以下、各部について説明する。

25 スキャナ部2は、透明なガラス等で成る原稿台41上に載置された原稿の画像や原稿自動給紙部4により1枚ずつ給紙される原稿の画像を読み取って画像データを作成する部分である。このスキャナ部2は、露光光源21、複数の反射鏡22、23、24、結像レンズ25、光電変換素子(CCD:Charge Coupled Device)26を備えている。

上記露光光源 2 1 は、原稿自動給紙部 4 の原稿台 4 1 上に載置された原稿や原稿自動給紙部 4 を搬送される原稿に対して光を照射するものである。各反射鏡 2 2, 2 3, 2 4 は、図 1 に一点鎖線 A で光路を示すように、原稿からの反射光を一旦図中左方向に反射させた後、下方に反射させ、その後、結像レンズ 2 5 に向かうように図中右方向に反射させるようになっている。

原稿の画像読み取動作として、上記原稿台 4 1 上に原稿が載置された場合（「シート固定方式」として使用する場合）には、露光光源 2 1 及び各反射鏡 2 2, 2 3, 2 4 が原稿台 4 1 に沿って水平方向に走査して、原稿全体の画像を読み取ることになる。一方、原稿自動給紙部 4 を搬送される原稿を読み取る場合（「シート移動方式」として使用する場合）には、露光光源 2 1 及び各反射鏡 2 2, 2 3, 2 4 が図 1 に示す位置に固定され、後述する原稿自動給紙部 4 の原稿読み取部 4 2 を原稿が通過する際にその画像を読み取ることになる。

上記各反射鏡 2 2, 2 3, 2 4 で反射されて結像レンズ 2 5 を通過した光は光電変換素子 2 6 に導かれ、この光電変換素子 2 6 において反射光が電気信号（原稿画像データ）に変換されるようになっている。

プリント部 3 は、画像形成系 3 1 と用紙搬送系 3 2 とを備えている。

画像形成系 3 1 は、レーザスキャニングユニット 3 1 a 及びドラム型の像担持体としての感光体ドラム 3 1 b を備えている。レーザスキャニングユニット 3 1 a は、上記光電変換素子 2 6 において変換された原稿画像データに基づいたレーザ光を感光体ドラム 3 1 b の表面に照射するものである。感光体ドラム 3 1 b は、図 1 中に矢印で示す方向に回転し、レーザスキャニングユニット 3 1 a からのレーザ光が照射されることによってその表面に静電潜像が形成されるようになっている。

また、感光体ドラム 3 1 b の外周囲には、上記レーザスキャニングユニット 3 1 a の他に、現像装置（現像機構）3 1 c、転写ユニット（転写機構）3 1 d、クリーニング装置（クリーニング機構）3 1 e、図示しない除電器、帶電ユニット 3 1 f が周方向に直って順に配設されている。現像装置 3 1 c は、感光体ドラム 3 1 b の表面に形成された静電潜像をトナー（顕像化物質）により可視像に現像するものである。転写ユニット 3 1 d は、感光体ドラム 3 1 b の表面に形成さ

れたトナー像を記録媒体としての画像形成用紙に転写するものである。クリーニング装置 31e は、トナー転写後において感光体ドラム 31b の表面に残留したトナーを除去するようになっている。除電器は、感光体ドラム 31b の表面の残留電荷を除去するものである。帯電ユニット 31f は、静電潜像が形成される前 5 の感光体ドラム 31b の表面を所定の電位に帯電させるようになっている。

このため、画像形成用紙に画像を形成する際には、帯電ユニット 31f によって感光体ドラム 31b の表面が所定の電位に帯電され、レーザスキャニングユニット 31a が原稿画像データに基づいたレーザ光を感光体ドラム 31b の表面に照射する。その後、現像装置 31c が感光体ドラム 31b の表面にトナーによる 10 可視像を現像し、転写ユニット 31d によって、トナー像が画像形成用紙に転写される。更に、その後、感光体ドラム 31b の表面に残留したトナーはクリーニング装置 31e によって除去されると共に、感光体ドラム 31b の表面の残留電荷が除電器によって除去される。これにより、画像形成用紙への画像形成動作（印刷動作）の 1 サイクルが終了する。このサイクルが繰り返されることにより、 15 複数枚の画像形成用紙に対して連続的に画像形成を行うようになっている。

一方、用紙搬送系 32 は、用紙収容部としての用紙カセット 33 に収容された画像形成用紙を 1 枚ずつ搬送して上記画像形成系 31 による画像形成を行わせると共に、画像形成された画像形成用紙を用紙排出部としての排紙トレイ 35 へ排 20 出するものである。

この用紙搬送系 32 は、主搬送路 36 と反転搬送路 37 とを備えている。主搬送路 36 は用紙カセット 33 の排出側に対向していると共に他端が排紙トレイ 35 に対向している。反転搬送路 37 は、一端が転写ユニット 31d の配設位置よりも上流側（図中下側）で主搬送路 36 に繋がっていると共に、他端が転写ユニット 31d の配設位置よりも下流側（図中上側）で主搬送路 36 に繋がっている 25 。

主搬送路 36 の上流端（用紙カセット 33 の排出側に対向する部分）には断面が半円状のピックアップローラ 36a が配設されている。このピックアップロー 36a の回転により、用紙カセット 33 に収容されている画像形成用紙を 1 枚

ずつ間欠的に主搬送路 3 6 に給紙できるようになっている。

この主搬送路 3 6 における転写ユニット 3 1 d の配設位置よりも上流側には、レジストローラ 3 6 d, 3 6 d が配設されている。このレジストローラ 3 6 d, 3 6 d は、感光体ドラム 3 1 b 表面のトナー像と画像形成用紙との位置合わせを行なながら画像形成用紙を搬送するものである。主搬送路 3 6 における転写ユニット 3 1 d の配設位置よりも下流側には、画像形成用紙に転写されたトナー像を加熱により定着させるための一対の定着ローラ 3 9 a, 3 9 b を備えた定着装置 3 9 が配設されている。更に、主搬送路 3 6 の下流端には、画像形成用紙を排紙トレイ 3 5 に排紙するための排出ローラ 3 6 e が配設されている。

主搬送路 3 6 に対する反転搬送路 3 7 の上流端の接続位置には分岐爪 3 8 が配設されている。この分岐爪 3 8 は、図 1 に実線で示す第 1 位置とこの第 1 位置から図中反時計回り方向に回動して反転搬送路 3 7 を開放する第 2 位置との間で水平軸回りに回動自在となっている。この分岐爪 3 8 が第 1 位置にあるときには画像形成用紙が排紙トレイ 3 5 に向けて搬送され、第 2 位置にあるときには画像形成用紙が反転搬送路 3 7 へ供給可能となっている。反転搬送路 3 7 には搬送ローラ 3 7 a が配設されており、画像形成用紙が反転搬送路 3 7 に供給された場合（所謂スイッチバック搬送により画像形成用紙が反転搬送路 3 7 に供給された場合）には、この搬送ローラ 3 7 a によって画像形成用紙が搬送され、レジストローラ 3 6 d の上流側で画像形成用紙が反転されて再び転写ユニット 3 1 d に向かつて主搬送路 3 6 を搬送されるようになっている。つまり、画像形成用紙の裏面に対して画像形成が行えるようになっている。

次に、原稿自動給紙部 4 について説明する。この原稿自動給紙部 4 は、所謂自動両面原稿搬送装置として構成されている。この原稿自動給紙部 4 は、シート移動式として使用可能であって、原稿載置部としての原稿トレイ 4 3、中間トレイ 4 4、原稿排出部としての原稿排紙トレイ 4 5 及び各トレイ 4 3, 4 4, 4 5 間で原稿を搬送する原稿搬送系 4 6 を備えている。

上記原稿搬送系 4 6 は、原稿トレイ 4 3 に載置された原稿を、原稿読取部 4 2 を経て中間トレイ 4 4 または原稿排紙トレイ 4 5 へ搬送するための主搬送路 4 7 と、中間トレイ 4 4 上の原稿を主搬送路 4 7 に供給するための副搬送路 4 8 とを

備えている。

主搬送路 4 7 の上流端（原稿トレイ 4 3 の排出側に対向する部分）には原稿ピックアップローラ 4 7 a 及び捌きローラ 4 7 b が配設されている。捌きローラ 4 7 b の下側には捌き板 4 7 c が配設されており、原稿ピックアップローラ 4 7 a の回転に伴って原稿トレイ 4 3 上の原稿のうちの 1 枚がこの捌きローラ 4 7 b と捌き板 4 7 c との間を通過して主搬送路 4 7 に給紙されるようになっている。主搬送路 4 7 と副搬送路 4 8 との合流部分（図中 B 部分）よりも下流側には PS ローラ 4 7 e, 4 7 e が配設されている。この PS ローラ 4 7 e, 4 7 e は、原稿の先端とスキャナ部 2 の画像読取タイミングとを調整して原稿を原稿読取部 4 2 に供給するものである。つまり、この PS ローラ 4 7 e, 4 7 e は原稿が供給された状態でその原稿の搬送を一旦停止し、上記タイミングを調整して原稿を原稿読取部 4 2 に供給するようになっている。

原稿読取部 4 2 は、プラテンガラス 4 2 a と原稿押え板 4 2 b とを備え、PS ローラ 4 7 e, 4 7 e から供給された原稿がプラテンガラス 4 2 a と原稿押え板 4 2 b との間を通過する際に、上記露光光源 2 1 からの光がプラテンガラス 4 2 a を通過して原稿に照射されるようになっている。この際、上記スキャナ部 2 による原稿画像データの取得が行われる。上記原稿押え板 4 2 b の背面（上面）には図示しないコイルスプリングによる付勢力が付与されている。これにより、原稿押え板 4 2 b がプラテンガラス 4 2 a に対して所定の押圧力をもって接触しており、原稿が原稿読取部 4 2 を通過する際にプラテンガラス 4 2 a から浮き上がるのを阻止している。

プラテンガラス 4 2 a の下流側には、搬送ローラ 4 7 f 及び原稿排紙ローラ 4 7 g が備えられている。プラテンガラス 4 2 a 上を通過した原稿が搬送ローラ 4 7 f 及び原稿排紙ローラ 4 7 g を経て中間トレイ 4 4 または原稿排紙トレイ 4 5 へ排紙される構成となっている。

原稿排紙ローラ 4 7 g と中間トレイ 4 4との間には中間トレイ揺動板 4 4 a が配設されている。この中間トレイ揺動板 4 4 a は、中間トレイ 4 4 側の端部が揺動中心とされて、図中実線で示すポジション（以下、ポジション 1 という）とこのポジション 1 から上方へ跳ね上げられたポジション（以下、ポジション 2 とい

う)との間で揺動可能となっている。中間トレイ揺動板44aがポジション2にある場合には原稿排紙ローラ47gから排紙された原稿は原稿排紙トレイ45へ回収される。一方、中間トレイ揺動板44aがポジション1にある場合には原稿排紙ローラ47gから排紙された原稿は中間トレイ44へ排出されるようになっている。この中間トレイ44への排紙時には、原稿の端縁が原稿排紙ローラ47g, 47g間に挟持された状態となっており、この状態から原稿排紙ローラ47gが逆回転することによって原稿が副搬送路48に供給され、この副搬送路48を経て再び主搬送路47に送り出されるようになっている。この原稿排紙ローラ47gの逆回転動作は、主搬送路47への原稿の送り出しと画像読取タイミングとを調整して行われる。これにより、原稿の裏面の画像が原稿読取部42によって読み取られるようになっている。

－複合機の基本動作説明－

以上の如く構成された複合機1の動作として、先ず、本複合機1がプリンタとして機能する場合には、パソコンコンピュータ等のホスト装置から送信された印刷データ（イメージデータやテキストデータ）を受信し、この受信した印刷データ（プリントデータ）を図示しないバッファ（メモリ）に一旦格納していく。このバッファへのプリントデータの格納と共に、バッファからのプリントデータの読み出しを順次行って、この読み出したプリントデータに基づき、上述したプリント部3の画像形成動作により画像形成用紙に画像形成が行われる。

また、本複合機1がスキャナとして機能する場合には、上記スキャナ部2によって読み取った原稿のスキャン画像データをバッファに一旦格納していく。このバッファへのスキャン画像データの格納と共に、バッファからホスト装置へのスキャン画像データの送信を順次行って、このホスト装置のディスプレイ等に画像表示する。

更に、本複合機1がコピー機として機能する場合には、上記スキャナ機能によって読み取った原稿画像データに基づきプリント部3の画像形成動作によって画像形成用紙に画像形成が行われることになる。

－用紙排出機構の説明－

次に、本形態の特徴とする部分である記録媒体排出機構としての用紙排出機構

7について説明する。この用紙排出機構7は、上記排紙トレイ35と、この排紙トレイ35上の排紙方向の下流端部に設けられた側壁部材71とを備えている。

排紙トレイ35は、用紙の排出方向の下流側に向かって僅かに上方に傾斜する傾斜面で成る記録媒体載置面としての用紙載置面35aを備えている。そして、

5 この用紙載置面35aの上側の空間が画像形成後の用紙を回収するための排出空間Cとなっている。つまり、本複合機1では、上部にスキャナ部2及び原稿自動給紙部4が、下部に用紙カセット33が、これらスキャナ部2と用紙カセット33との間であって図中右側半分にプリント部3がそれぞれ配置されており、複合機1の正面視としては略コ字型に構成されている。このため、上記排出空間Cは
10 、側方に開放する（上記コ字型の一方（図1における左方向）が開放する）中間空間部として構成されており、この排出空間Cに排出された用紙（印刷物）を複合機1の前面側または側方（上記開放側）から取り出せるようにしている。

尚、排紙トレイ35の用紙載置面35aの具体的な寸法として、この用紙載置面35aの用紙排出方向の長さ寸法（図1における左右方向の寸法）は、本複合機1に使用される複数種類の用紙（例えばB5、A4、B4、A3の各用紙）のうち排出方向長さが最大の用紙（上記の場合はA3用紙）のその排出方向長さよりも短く設定されている。

そして、側壁部材71は、用紙排出方向下流側の開放部に配設されている。具体的には、図2（用紙排出機構7及びその周辺の概略構成図）にも示すように、
20 この側壁部材71は、排紙トレイ35の用紙排出方向下流側端部に備えられ、用紙排出方向に対して直交する水平方向（図1における紙面に垂直な方向）に延びる回動軸回りに回動自在に支持されている。

また、この側壁部材71と複合機1の側面との間にはコイルスプリング72が配設されており、このコイルスプリング72の付勢力が側壁部材71に対して図
25 中時計回り方向に作用するようになっている。尚、この側壁部材71の時計回り方向の回動位置は、図1に示すように側壁部材71が起立状態となる位置に規制される。例えば、側壁部材71の時計回り方向の回動位置を規制するストップを備えさせたり、図2に示すように、側壁部材71の下端面が排紙トレイ35の用紙載置面35aに当接することでその時計回り方向の回動が規制される構成とな

っている。

また、上記コイルスプリング 72 としてはその付勢力が比較的小さいものが採用されており、排出空間 C に排出された用紙からの外力を側壁部材 71 が受けた際に、この側壁部材 71 がコイルスプリング 72 の付勢力に抗して容易に図中反時計回り方向に回動して倒伏状態（図 1 及び図 2 における仮想線の状態）となる構成とされている。つまり、この側壁部材 71 が起立状態にある状態で用紙が排出空間 C に排出された際、この用紙の排出速度が所定速度以上または用紙の固さが所定固さよりも固いときには、この用紙からの外力によって側壁部材 71 が倒伏状態となり、排紙トレイ 35 の用紙排出方向下流側を開放すると共に、用紙載置面 35a を用紙排出方向下流側に向けて延長するようになっている。尚、側壁部材 71 が倒伏状態となるための用紙の排出速度や用紙の固さは、上記コイルスプリング 72 の付勢力を適宜設定することによって決定される。

図 3 は、各種用紙が排出空間 C に排出された状態を示している。図 3 (a) は、排出方向長さ寸法が用紙載置面 35a の長さ寸法よりも短い用紙（例えば B5 サイズの用紙）が排出空間 C に排出された状態である。この場合には、側壁部材 71 は起立状態に維持される。

また、図 3 (b) は、排出方向長さ寸法が用紙載置面 35a の長さ寸法よりも僅かに長い用紙（例えば B4 サイズの用紙）が排出空間 C に排出された状態である。この場合には、側壁部材 71 は用紙からの外力を受けて倒伏状態となり、この用紙は、用紙載置面 35a から側壁部材 71 の上面に亘って載置されることになる。

更に、図 3 (c) は、排出方向長さ寸法が用紙載置面 35a の長さ寸法よりも長い用紙であって排出方向長さが最大の用紙（例えば A3 サイズの用紙）が排出空間 C に排出された状態である。この場合にも、側壁部材 71 は用紙からの外力を受けて倒伏状態となり、この用紙は、用紙載置面 35a から側壁部材 71 の上面に亘って載置されることになる。また、この場合、後述するように、用紙の先端部の位置は側壁部材 71 の先端位置よりも僅かに突出した位置となっており、ユーザは、この突出した用紙の先端部を摘むことで用紙を取り出すことが可能な状態となる。

このようにして側壁部材71が倒伏状態となって用紙が排出空間Cに排出された後、排出空間Cから用紙を取り除けば、コイルスプリング72の付勢力によって側壁部材71は再び起立状態となって側方に突出することがなくなり、複合機1の設置スペースの小型化に寄与することになる。

5 ここで、側壁部材71の寸法について説明する。排出空間Cの用紙載置面35aにおける用紙排出方向の長さ寸法をL1、本複合機1に使用される複数種類の用紙のうち排出方向長さが最大の用紙のその排出方向長さ寸法をL2、側壁部材71が倒伏状態となったときにおける用紙排出方向下流側に向けての延長寸法をL3としたとき、

10 $L_3 \leq L_2 - L_1 \quad \cdots (1)$

を満たすように設定されている。

これによれば、排出方向長さが最大の用紙に対して画像形成を行った場合、側壁部材71は倒伏状態となるが、このとき、用紙の先端部の位置は側壁部材71の先端位置よりも僅かに突出した位置となる。このため、ユーザは、この突出した用紙の先端部を摘むことで用紙を容易に取り出すことができ、取り出し性を良好にできると共に、側壁部材71を必要以上に大きくすることもなくなる。このようにして側壁部材71の寸法が設定されるため、この側壁部材71の寸法としては、起立状態においては必ずしも排出空間Cの開放部の全体を閉塞する寸法とはならない。つまり、この排出空間Cの開放部を閉じるための高さ寸法としては20、排出される用紙を受け止めることができる高さが確保されていればよい。

また、上記側壁部材71の材質として具体的にはアクリル樹脂が採用されており、この側壁部材71の全体が透明または半透明となっている。このため、側壁部材71が起立状態にあっても、外光が側壁部材71を透過して排出空間Cの内部に照射されることになり、特別な照明装置を使用しなくとも、排出空間Cに排出された用紙に対するユーザからの視認性が良好に得られ、この用紙をユーザが取り忘れてしまうといったことを防止できる。

－実施形態の効果－

以上のように、排紙トレイ35上の排紙方向の下流端部に側壁部材71を設けたことにより、画像形成に使用する用紙の排出方向長さ寸法が排出空間Cの用紙

載置面 35a における用紙排出方向の長さ寸法と同等またはそれよりも短い場合には、側壁部材 71 は起立状態のまま維持されて上記開放部を閉じる。これにより、排出空間 C に排出されてきた用紙を側壁部材 71 によって受け止めることができ、用紙が排出空間 C から落下することはない。一方、画像形成に使用する用紙の排出方向長さ寸法が排出空間 C の用紙載置面 35a における用紙排出方向の長さ寸法よりも長い場合には、側壁部材 71 が倒伏状態となり上記開放部を開放すると共に排出空間の下面である用紙載置面 35a を用紙排出方向下流側に向けて延長する。これにより、長尺の用紙を排出空間 C の用紙載置面 35a から側壁部材 71 の上面に亘って載置することができ、排出空間 C 内での用紙折れや用紙 10 ジャムの回避と、用紙の排出空間 C からの落下の防止とを図ることができる。

以上のように、起立状態と倒伏状態との間で移動可能な側壁部材 71 を備えさせたことにより、複合機 1 の一端縁の位置は、起立状態にある側壁部材 71 の位置まででよく、この側壁部材 71 の位置よりも側方に延長させなくても大サイズ紙を落下させることなく保持することができる。このため、複合機 1 の設置スペースの小型化を図ることができる。また、側壁部材 71 の姿勢を変化させる機構を備えさせるのみで済み、従来のような排出用紙集積手段を水平方向に回転させるための機構や照明ランプの ON/OFF 制御を行う必要がないので、制御動作の簡素化を図ることもできる。特に、本形態の構成によれば、側壁部材 71 の起立状態と倒伏状態とを切り換えるための特別な駆動源を必要とすることなしに上記切り換え動作を実現することができる。

<変形例>

次に、本発明の変形例について説明する。本例は側壁部材 71 の姿勢を変化させるための機構の変形例である。その他の構成は上述した実施形態と同様であるので、ここでは側壁部材 71 の姿勢を変化させるための機構についてのみ説明する。

図 4 は、排紙トレイ 35 上の排紙方向の下流端部に設けられた側壁部材 71 と、その駆動機構とを示す概略構成図である。この図に示すように、本形態に係る側壁部材 71 あっても、排紙トレイ 35 の用紙排出方向下流側端部に備えられ、用紙排出方向に対して直交する水平方向（図 4 における紙面に垂直な方向）に延

びる回動軸回りに回動自在に支持されている。

そして、本複合機 1 の側面には、側壁部材 7 1 を起立状態と倒伏状態との間で回動させるための駆動機構としてソレノイド 8 が取付座 8 1 を介して取り付けられている。このソレノイド 8 から延びるロッド 8 2 の先端は側壁部材 7 1 に対して相対的に回動自在に連結されている。そして、ソレノイド 8 の非通電時にはロッドが突出して側壁部材 7 1 が起立状態（図 4（a）参照）となる一方、ソレノイド 8 の通電時にはロッド 8 2 が没入して側壁部材 7 1 が倒伏状態（図 4（b）参照）となる構成である。

そして、このソレノイド 8 の非通電時／通電時の切り換え動作は、使用される用紙の種類に応じて行われる。つまり、プリント部 3 において画像形成が行われる用紙の排出方向長さ寸法が排出空間 C の用紙載置面 3 5 a の長さ寸法よりも長い場合にのみ、ソレノイド 8 に通電してロッド 8 2 を没入させ、これによって側壁部材 7 1 を倒伏状態にする。具体的には、用紙の排出動作に先立って側壁部材 7 1 を倒伏状態とするようになっている。尚、用紙サイズの検出動作としては、取得した画像情報中の用紙サイズデータによって用紙サイズ判別したり、用紙の搬送系路に光学的なセンサを備えさせ、このセンサによって用紙サイズを認識するようにしてもよい。

図 5 は、本例において側壁部材 7 1 の姿勢を変化させるための制御動作手順を示すフローチャートである。以下、このフローチャートに沿ってこの制御動作について説明する。

先ず、STEP 1において、本複合機 1 に対して印字（印刷）要求がなされ、STEP 2で、印字処理条件の入力を待つ。印字処理条件の入力がない場合にはSTEP 3で印字処理条件の入力をユーザに促すための報知動作を行う。

印字処理条件が入力されると（STEP 2で Yes 判定）、STEP 4に移つて、この印字条件における印字用紙は排出部長さ（上記用紙載置面 3 5 a の排紙方向長さ寸法）よりも長いか否かを判定する。そして、この判定が Yes である場合には上記ソレノイド 8 に通電を行ってロッド 8 2 を没入させ、これによって側壁部材 7 1 を倒伏状態にする（STEP 5）。そして、ロッド 8 2 が完全に没入して側壁部材 7 1 が倒伏動作が完了すると（STEP 6で Yes 判定）、用紙

に対する印字処理を実行する（S T E P 7）。

この印字処理を実行した後、次印字の有無を判定しながら順に画像形成を行っていき、全ての画像データに対して画像形成が完了すると、S T E P 9において、排紙トレイ35からの用紙取り出しをユーザに促すための報知動作を行う。

5 そして、ユーザが排紙トレイ35から用紙を取り出すと（S T E P 1 0でY e s 判定）、上記ソレノイド8への通電を解除してロッド82を突出させ、これによつて側壁部材71を起立状態にし（S T E P 1 1）、次の印字要求を待つ「待機状態」となる。

一方、上記S T E P 4でN o 判定された場合、つまり、印字条件における印字
10 用紙は排出部長さ（上記用紙載置面35aの排紙方向長さ寸法）と同等か若しくはそれよりも短い場合には、ソレノイド8への通電を行うことなく、つまり、側壁部材71を起立状態のまま維持し、用紙に対する印字処理を実行する（S T E P 1 2）。そして、この印字処理を実行した後、次印字の有無を判定しながら順に画像形成を行つていき、全ての画像データに対して画像形成が完了すると（S
15 T E P 1 3でN o 判定）、次の印字要求を待つ「待機状態」となる。

以上説明したように、本例の構成によれば、画像形成動作時、用紙が排出空間Cに排出される前に側壁部材71を適切な姿勢にする（小サイズ紙の場合には起立状態とし、大サイズ紙の場合は倒伏状態とする）ことができ、特に、大サイズ紙に対して画像形成を行う場合には、排出される用紙の先端が側壁部材71に衝突することを回避でき、この用紙の先端の損傷等を確実に回避することができる。

—その他の実施形態—

上述した実施形態及び変形例では、複写機、プリンタ及びファクシミリ装置としての機能を兼ね備えた多機能型の画像形成装置（複合機）1に、本発明を適用
25 した場合について説明した。本発明は、これに限らず、何れか一つの機能のみを備えた画像形成装置やその他の画像形成装置に対しても適用可能である。

上記実施形態及び変形例では、起立状態にある側壁部材71の上端とスキナ部2の下端との間に隙間が生じるものであったが、この側壁部材71の上端とスキナ部2の下端との間に隙間を生じさせないように側壁部材71の寸法を設定

して、装置の見映えを良好にするようにしてもよい。

また、上記変形例では、側壁部材 7 1 の倒伏動作が完了した後に印字処理を開始するようにしたが、印字処理動作と側壁部材 7 1 の倒伏動作とを並行するようにしてもよい。つまり、用紙の排出空間 C への排出が行われる前に側壁部材 7 1 5 の倒伏動作が完了するように各動作を制御すればよい。

産業上の利用可能性

本発明は、”コ”の字型の中間空間部に印字用紙の排出部を有する画像形成装置に有効である。本発明では、側壁部材が装置の側方に突出しないことで画像形成装置の設置スペースの縮小化に寄与し、倒伏状態では、排出空間内での用紙折れや用紙ジャムを回避しながらも大サイズ紙を載置することができるため、画像形成装置の設置スペースの小型化を図ることができると共に、従来のような排出用紙集積手段を水平方向に回転させるための機構や照明ランプの ON/OFF 制御を行う必要がないので、制御動作の簡素化を図ることができる点で有益である 10 15 。

また、側壁部材を透明部材または半透明部材とした場合には、側壁部材が起立状態にあっても、外光が側壁部材を透過して排出空間の内部に照射されることになり、特別な照明装置を使用しなくとも、排出空間に排出された記録媒体の視認性が良好に得られ、画像形成装置の使い勝手がよい点でも有益である。

請求の範囲

1. 装置上部に配置された原稿読取部と装置下部に配置された給紙部との間に位置していると共に、記録媒体排出方向下流側となる側方が開放された排出空間
5 を備えた記録媒体排出機構において、

上記記録媒体排出方向下流側の開放部には側壁部材が配設されており、

この側壁部材は、上記開放部を閉じる起立状態と、排出される記録媒体を載置するための載置面を記録媒体排出方向下流側に向けて延長する倒伏状態との間で移動可能に設けられていることを特徴とする記録媒体排出機構。

10 2. 請求項1記載の記録媒体排出機構において、

排出空間の下面である記録媒体載置面は、画像形成装置に使用される複数種類の記録媒体のうち排出方向長さが最大の記録媒体のその排出方向長さよりも短く設定されていることを特徴とする記録媒体排出機構。

3. 請求項1または2記載の記録媒体排出機構において、

15 側壁部材は、開放部を閉じる起立状態にある状態で記録媒体が排出空間に排出された際、記録媒体からの外力を受けた場合にのみ倒伏状態となるよう構成されていることを特徴とする記録媒体排出機構。

4. 請求項1または2記載の記録媒体排出機構において、

20 側壁部材は、画像形成部において画像形成が行われる記録媒体の排出方向長さ寸法が排出空間の記録媒体載置面の長さ寸法よりも長い場合にのみ、記録媒体の排出動作に先立って倒伏状態となるよう構成されていることを特徴とする記録媒体排出機構。

5. 請求項1または2記載の記録媒体排出機構において、

25 排出空間の記録媒体載置面における記録媒体排出方向の長さ寸法をL1、画像形成装置に使用される複数種類の記録媒体のうち排出方向長さが最大の記録媒体のその排出方向長さ寸法をL2、側壁部材が倒伏状態となったときにおける載置面の記録媒体排出方向下流側に向けての延長寸法をL3としたとき、

$$L3 \leq L2 - L1 \quad \dots (1)$$

を満たすよう構成されていることを特徴とする記録媒体排出機構。

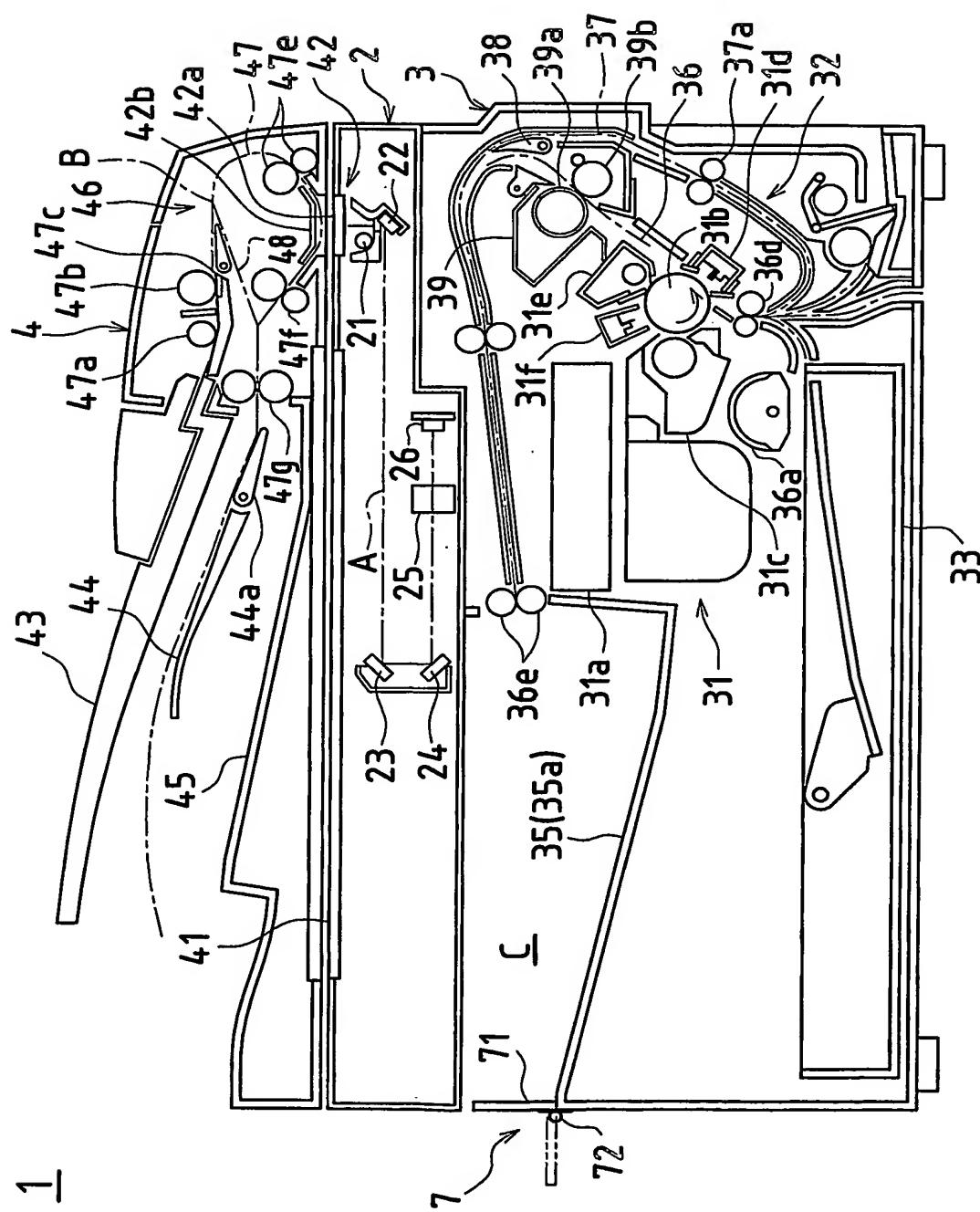
6. 請求項 1 または 2 記載の記録媒体排出機構において、

側壁部材は、透明部材または半透明部材により構成されていることを特徴とする記録媒体排出機構。

7. 請求項 1 ～ 6 のうち何れか一つに記載の記録媒体排出機構と、この記録媒体排出機構の上部に配置された原稿読取部と、当該記録媒体排出機構の下部に配置された給紙部とを備えてなる画像形成装置。

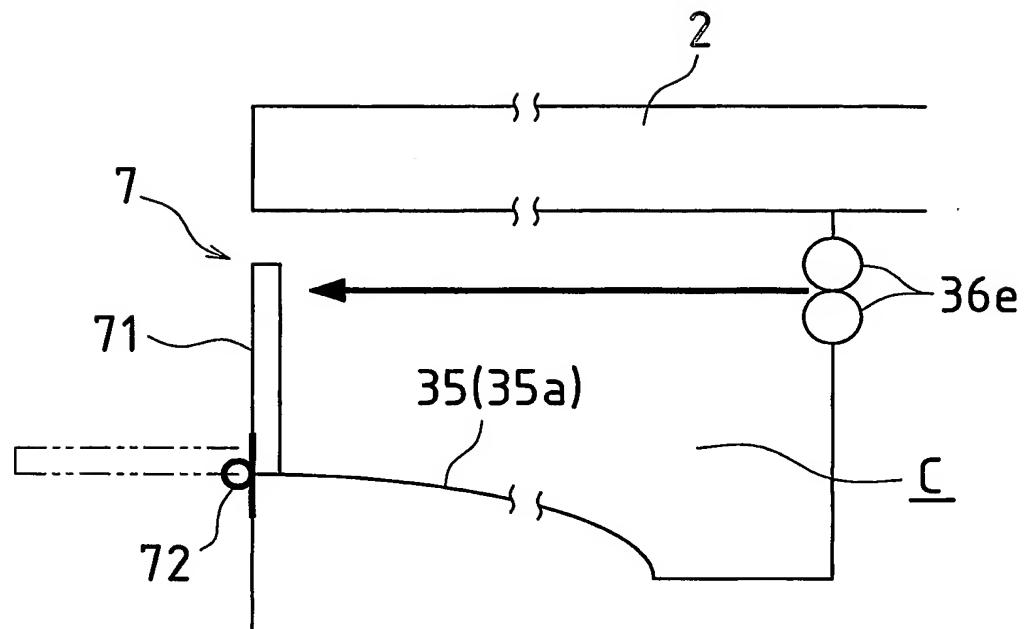
1 / 5

四 1



2/5

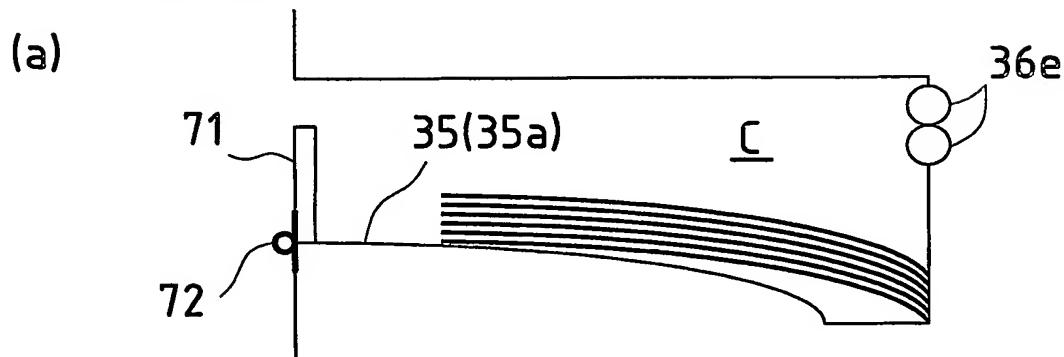
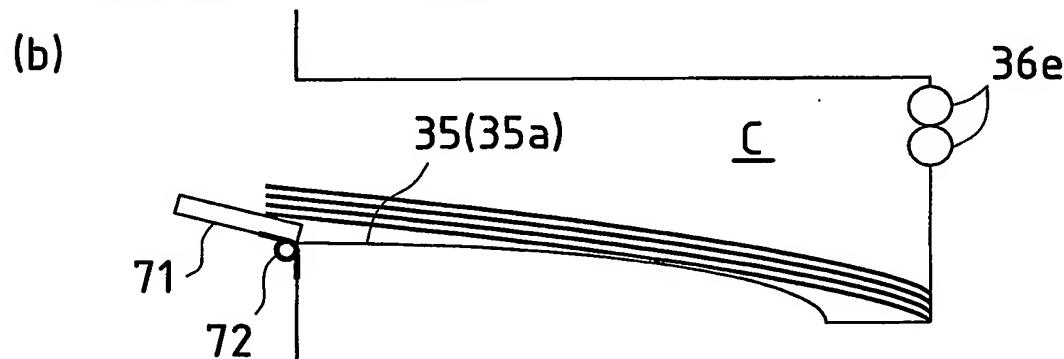
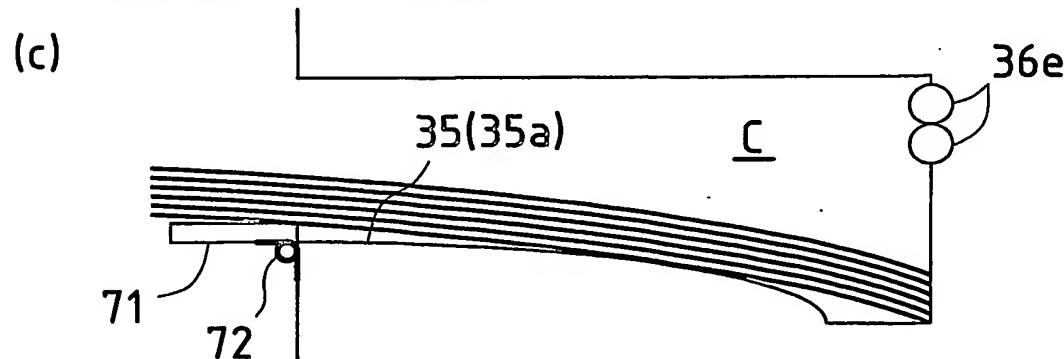
図2



3/5

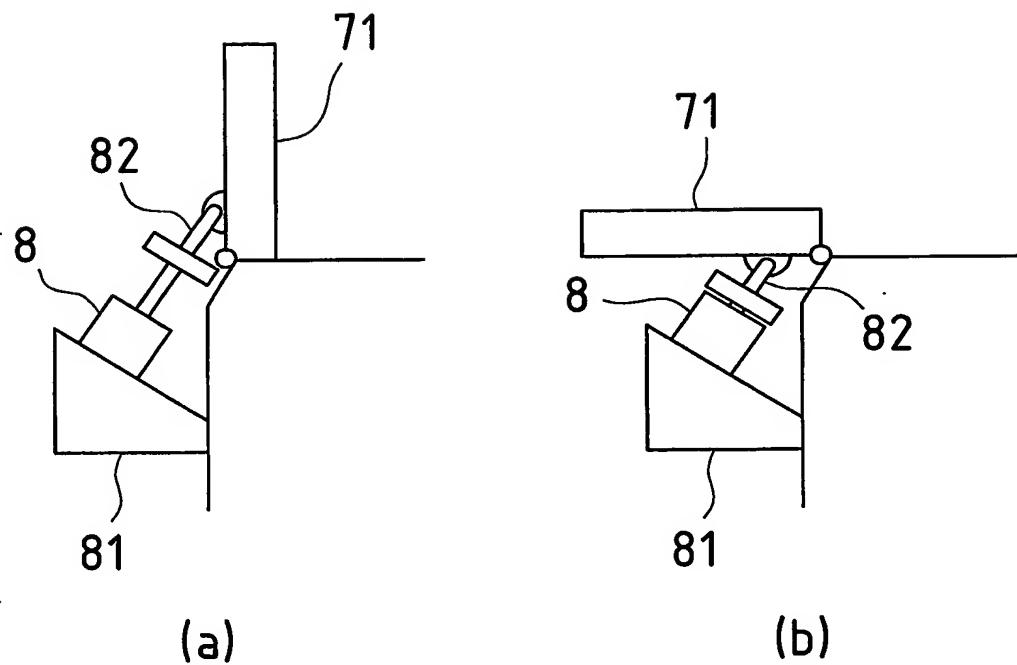
図3

(用紙の長さ) < (L1) の時

(用紙の長さ) > (L1)、
(用紙の長さ) < (L1) + (L3) の時(用紙の長さ) > (L1)、
(用紙の長さ) ≥ (L1) + (L3) の時

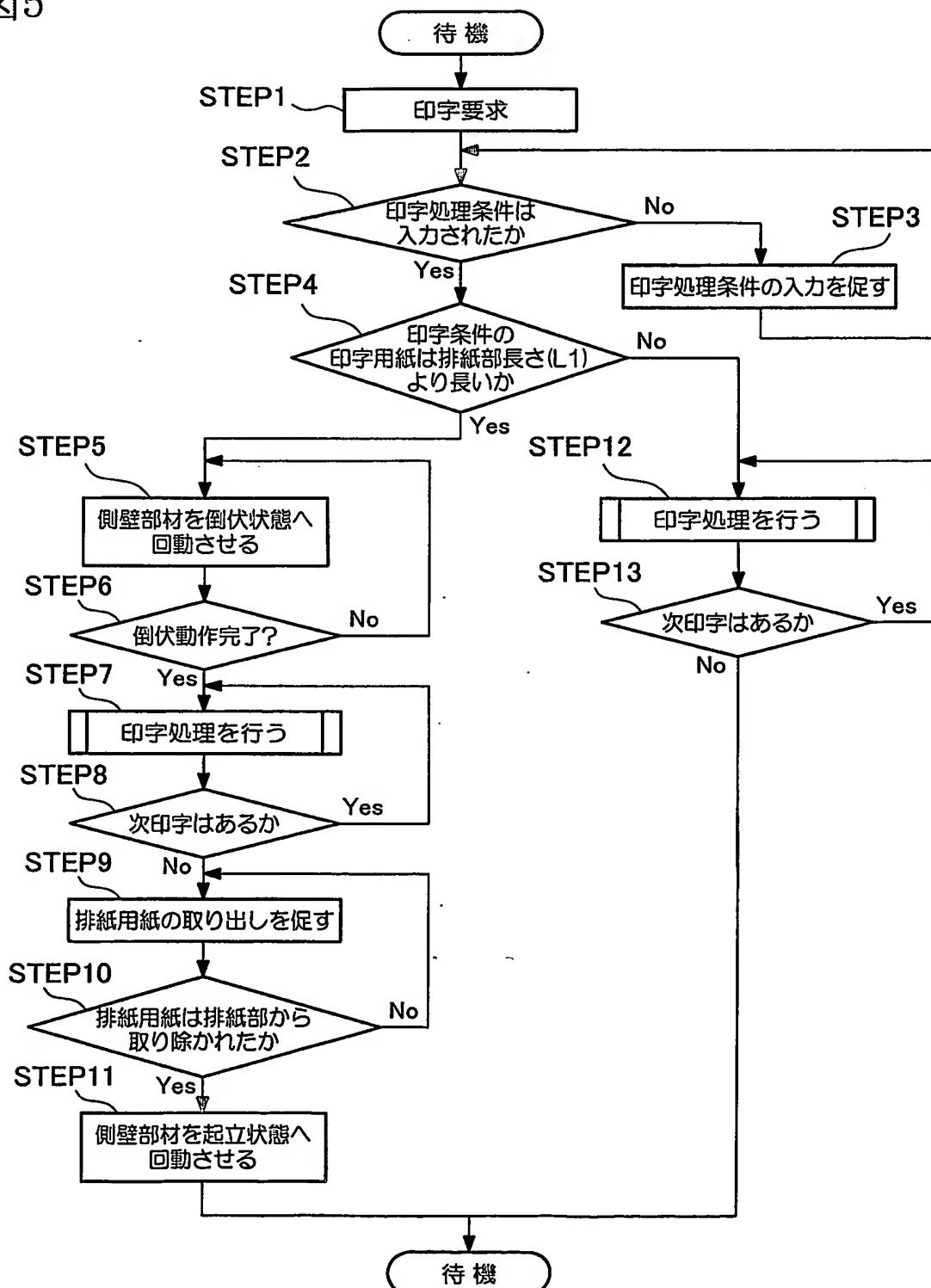
4/5

図4



5/5

図5



INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2004/005047

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER
Int.Cl⁷ B65H31/00

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)
Int.Cl⁷ B65H31/00-31/40Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched
Jitsuyo Shinan Koho 1940-1996 Toroku Jitsuyo Shinan Koho 1994-2004
Kokai Jitsuyo Shinan Koho 1971-1995 Jitsuyo Shinan Toroku Koho 1996-2004

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)

C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
X	JP 9-6075 A (Sharp Corp.), 10 January, 1997 (10.01.97), Full text; all drawings (Family: none)	1, 2, 7
A	JP 2000-44107 A (Sharp Corp.), 15 February, 2000 (15.02.00), Full text; all drawings (Family: none)	1-7
A	JP 2001-302070 A (Sharp Corp.), 31 October, 2001 (31.10.01), Full text; all drawings (Family: none)	1-7

 Further documents are listed in the continuation of Box C. See patent family annex.

- * Special categories of cited documents:
- "A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance
- "E" earlier application or patent but published on or after the international filing date
- "L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)
- "O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means
- "P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed

- "T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention
- "X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone
- "Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art
- "&" document member of the same patent family

Date of the actual completion of the international search
28 April, 2004 (28.04.04)Date of mailing of the international search report
25 May, 2004 (25.05.04)Name and mailing address of the ISA/
Japanese Patent Office

Authorized officer

Facsimile No.

Telephone No.

A. 発明の属する分野の分類(国際特許分類(IPC))

Int. Cl. 7 B65H31/00

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料(国際特許分類(IPC))

Int. Cl. 7 B65H31/00-31/40

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報 1940-1996年

日本国公開実用新案公報 1971-1995年

日本国登録実用新案公報 1994-2004年

日本国実用新案登録公報 1996-2004年

国際調査で使用した電子データベース(データベースの名称、調査に使用した用語)

C. 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
X	JP 9-6075 A (シャープ株式会社) 1997.01.10, 全文, 全図 (ファミリーなし)	1, 2, 7
A	JP 2000-44107 A (シャープ株式会社) 2000.02.15, 全文, 全図 (ファミリーなし)	1-7
A	JP 2001-302070 A (シャープ株式会社) 2001.10.31, 全文, 全図 (ファミリーなし)	1-7

 C欄の続きにも文献が列挙されている。 パテントファミリーに関する別紙を参照。

* 引用文献のカテゴリー

「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの

「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの

「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献(理由を付す)

「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献

「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

の日の後に公表された文献

「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの

「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの

「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの

「&」同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日

28.04.2004

国際調査報告の発送日

25.5.2004

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/JP)

郵便番号 100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官(権限のある職員)

関谷 一夫

3B 8712

電話番号 03-3581-1101 内線 3320